

上位1%のエリートしか知らない

ニッポン経済世界最強論

山口正洋(通称グッチーさん)

1960 年生まれ、慶応大学経済学部卒、丸紅からモルガンスタンレー等欧米の金融機関を経験し現在は投資銀行家「なぜ日本経済は世界最強と言われるのか」は 10 万部を突破したベストセラー

{ 初めに }

日本では小学生が電車に乗って普通に学校に通っている、米国では高校生になっても親が送り迎えしている。

ミシュランの星の数では東京が世界でダントツの 1 位、いわゆる人的資本を含めての国力ランキングでは(国連の試算)ではほぼ間違いなく世界 1 位になります。

GDPを一人当たりドルベースに引き直すと1ドルが 120 円では32, 191ドルに、80円では48, 287ドルであり、円高になるほどドルベースでは高くなり、円安になるほど低く見えてくる、つい3~4年前まで1ドル80円。

2014年東京都の名目GDPは94, 4兆円で人口は1339万人、一人当たりGDP705万円(1ドル110円換算)6万4159ドルはシンガポールを遥かに超え、世界ランク5位のオーストラリアをも超える、1位ルクセンブルグと2位のノルウェーの人口は少く、ちなみに東京23区に絞り込むと一人当たりGDPは世界1位、G7のメンバーである米・英・仏・独・伊・カナダは日本以外キリスト教という共通の価値観で結びついている仲間のクラブ。

{ これぞ日本の強み }

著者の友人ジェームズはシアトルの回転寿司チェーンを立ち上げて大成功しましたが初めから順調ではなく、いろんな問題が起こり、経験を積んだ寿司職人がいない為悩んだ末にマイクロソフトに相談したところ「握ったネタの種類とだれがいつ作ったかをICチップに記憶させて皿に埋め込みベルトに乗せ後はセンサーで一皿毎チェックすると簡単に管理できる」と、ところがセンサーを作る会社は米国に無く日本の中小企業に相談したところ、何度も実験してやっと実現、5台発注でリスク持ち、但し独占販売権を渡すことで纏まり世に送り出せて米国での回転寿司チェーン展開で成功に結び付いた。

製造は日本でしかできないという話はゴマンとあり日本の強みとなっている、これこそ次の時代をけん引していく可能性が最も高い国と。

{ メイドインジャパン }

シンガポールにはダイソーの100円ショップが何店も出店100円ではなく2ドルショップ(約175円)と日本よりかなり高いが連日大繁盛し朝から行列！中国製の商品が山と並んでいても日本人が選んだメイドインチャイナならOK！と、日本人であること・日本人がやった事、それ自体がブランド化している。

{ 世界最高レベルのインフラ }

インターネットの高速通信網の整備は米国よりはるかに進んでおり、接続スピードでは世界ベストテンに日本の都市が並んでしまう。

最先端のネット事業で新たなイノベーションが起きてもそれを実際に運用できる環境は日本にしかない。

{ 日本の人的資源 }

現在の経済学の世界では「世界の国々の豊かさや経済力をGDPで測ること自体どこかおかしいのではないか」との国連提案により本当の豊かさを示す指標を探求している。

経済生産を生み出す主体はどう見ても人です、ハイレベルな教育はもとより職業上の様々な必要条件が満たされていることが必要です、「時間を守る」「会社の求める職務内容を理解し遂行する能力」「組織の中で円滑な人間関係を維持する能力」等などの人的資本はごくごく普通の日本人は備えているが中国・韓国はじめ発展途上国ではおいそれと真似はできない。

{ 特異な社会資本関係 }

終身雇用制と家族的な雇用関係が続いてきた日本は世界的に見て特異な組織力を有している。

{ 蓄積された膨大な社会資本 }

日本の電車は定刻通り運行しているが世界的に見てもこれは例外と云える、新幹線が3分間隔で運行するなど正に奇跡でとんでもない効率的なインフラを有している。

夜でも子供や若い女性が独り歩きできる安全を金額に換算したらいくらになりますか？ GDPは単年計算ですが実際に作り上げた電力網・鉄道・道路・橋梁等のインフラ面で蓄積された累計の全て「生産資本」は世界でも抜きこんでいる。

{ 日本の隠れた実力 }

一番有名な「GDPを生み出す力」は日本が世界一位、人的資本(含む健康資本)生産資本、天然資本(資源には森林・水資源も含む)の総合的評価では日本が一位但し社会関係資本は人と人との関係を数値化が困難で加算対象外(しかしこれも日本が一位では)GDPでは測れない本来の豊かさという面では

フランスのGDPは日本の半分ですが「豊かさは日本の半分だ」とはとても言えません。

{ 新たな世界観で一步リード }

1980年代までの昭和の時代は欧米先進国を追いかけて行く時代とすると1990年代からの「失われた20年」むしろ日本がリードした時代で海外の学者の中には「それまで拝金主義的かつ排他的な考え方から一步も二歩も進んだ経済モデルをこの時期から日本は提供し始めた」と語る。

キリスト教社会では考えられなかった新たな世界観と、社会関係を日本は資本主義の枠組みの中で創造し始めた、そういう評価がある20年ではなかったかと。

{ 文化的な寛容さ }

植民地時代に西欧諸国は「原住民の価値観の完全な否定」をした、しかし日本は「宗教は勿論・文化・思想などの否定」と、それにとって代わるという発想は皆無(料理も和洋折衷をを成し遂げている)

{ 完備された医療・教育制度 }

日本はいわゆる社会制度が完璧で健康保険制度・高額医療制度など米国人から見れば驚異、日本の学習能力・社会に対する適応能力は他の追随を許さない。

{ 伝承こそニッポンのチカラ }

創業100年超の会社は1,5万社以上、個人商店などを入れると10万社はくだらないと創業200年以上の会社が加入できる「エノキアン協会」の最古企業は1369年創業のイタリアの金細工メーカーで日本はそれより古い会社が100社近くもある。

{ 国の実力は国債価額で見ると }

10年物国債は0,25%(2016年1月) 米国景気が回復の兆しを鮮明にした~2012年9月から10月、10年物の米国債は1,6%

{ 日本国債はなぜ価格上昇するのか }

米国と反対に日本の長期金利が下がっている理由の一つに、日本のファイナンスを全く心配していないから消費税導入で景気が冷え込んで金利が上がるどころでないと百パーセント理解しているから、又増税・公共料金値上げ・公的保険料値上げ等・・・老後の不安を抱える日本人はますます貯蓄性向を強め銀行預金し銀行は国債を買わざるを得ないと判断しているから。

{ 金融緩和は国の借金を増やすこと }

財政再建で消費税を上げると云いながら金融緩和すれば借金を増やしていることに他ならない、財政再建とは全く逆の事、頭の良い財務省の役人の誰もが日本の財政は危ないと思っていない「減税は出来ないが金融緩和は出来る」というのは笑止千万で経済理論ではありえないこと、金融緩和しても現金は日銀に豚済みになるだけ、財務省は「減税して個人に渡してもろくな使い方をしないから銀行に渡した方がマシ」と・・・これだけ馬鹿にされたら国民は怒らなければなりませんぞ！

{ 日本国債の安全性は強い円が証明 }

日本政府は巨額な債務を持っているが資産超過で借金総額より資産総額の方が、はるかに多いという世界で唯一の先進国です。

更に外国からの借金はゼロ、国内の借金は経済成長して税金を沢山払える企業が増えれば劇的に減少する。

{ 日米国債の値動きの読み＝イールドカーブ }

日本の短期金利はゼロ、10年金利は0,25% 30年国債は1,2%

米国の短期金利はゼロ、 同上 2,2% 同上 3,0%

日米の格差は10年債では約9倍の差、30年債では約2,5倍でありFRB(日銀に相当)の動きを見ると10年物国債を売ってより高い30年物国債にシフトしていると、逆に日本では30年国債より10年物国債に集中していると思われる(10年債:30年債約5倍)

{ 円・ドルの相場観 }

アベノミクスの日本経済を立て直すために「円安を推進する」は全く話にならない。日本経済最強論の筆者の見方は日本経済がさらに力をつければ円高は当然！それと相場は別、1ドル100円は大変居心地がよくて+-20%程度のブレ、つまり80~120円の相場観、2012年10月までの80円から120円迄50%の円安になったが輸出の大ブレークなど起きていない、価額によって輸出が大きく左右されるのは開発途上国における減少で日本のように成熟した工業製品を輸出している国には当てはまらない、Jカーブ効果を言うのは実際にビジネスをやったことがない学者や官僚が多い。

{ 輸出入に使われる通貨の内訳 }

2015年外務省の数字では輸出の内、ドル53,9%・円35,4%・ユーロ5,5% 輸入の内ドル71,1%・円22,6%・ユーロ3,7% ですから円安のメリットは輸出の5割程度で、輸入では7割超が価格上昇となる。

{ 通貨安でインフレは庶民の敵 }

これまで実際に破綻した国が全て「通貨安から」で証明されている。

世界史上通貨高で倒産した国など皆無です、そしてデフレで潰れた国も皆無です。

円安推進者は自分たちで決定できると勘違いしている「金融機関の外債投資が増えて円安になる」という人は間違いなく素人、銀行が外債投資する場合はリスク面から外貨を借りて、その外貨で買うスプレッド取引です(円を売らない)

{ 内部留保のホントの姿 }

麻生財務大臣が354兆円もの大金が企業に眠っているのはケシカラン(バブル期でも168兆円)一方で法人税を減税すると云っているのは何故?

日銀統計の2015年12月速報値では企業の現預金(資本金10億円以上の大企業)が247兆円でフランスのGDPを上回っている。

{ 円安に備えるならドル資産 }

年収600万円を為替レートで換算すると 1ドル80円なら7,5万ドル 100円なら6万ドル 120円なら5万ドル 150円なら4万ドル 米国では7,5万ドルで高給取り、3万ドルを切ると貧困ゾーン、つまり円安政策で普通の所得の人が高額所得者から貧困層に転落する。

なぜ水商売の女性たちが大挙して日本に来るのか? 自国通貨が紙切れ同然だから。このまま円安が続くなら一億総貧乏人の時代が来る。

米国ドル以外に投資するのはリスク以外の何物でもない。

{ GPIF(日本の公的年金運用基金)は日本株を売れない }

2015年9月末135兆円で世界最大規模、現在国内株式に21%28,8兆円を運用しており東京証券取引所の1日の株式出来高(売り買いの合計)は2兆円程度、米国市場では4~5兆円(14兆円説もある)あまりにも大きな資金であり売るに売れない。

{ 株の投資期間は永遠で }

短期の株式投資はラスベガスでのギャンブルと確率は全く変わらない~と統計などで証明されている、米国のJNJは1887年創業で確実に上がっている、著者が持っていたモルガンスタンレーは十分の一に、グーグル、アマゾン、アップル等思惑で上下し易く(楽天・ソフトバンクも然り)技術革新のスピードの速い業界の株は絶対に止めておくこと。

{ 米国債の真相 }

ROE(株主資本利益率)でトヨタは8%台、アップルは30%遥かに超え、株式市場のプロは高位ROE株を優良株としているが会社の将来性を考えず給料も研究費もケチリ保有資産を売却する企業に将来性はない(例えばパンアメリカン航空・ユナイテッド航空・ノースウエスト航空・ゼネラルモーターズ・リーマンブラザーズ・ベアースターズ)今米国では日本式経営が改めて見直されておる。

ウオーレンバフェットは日本式経営信奉者の一人(世界最大の投資会社バークシャー・ハサウェイの筆頭株主、会長兼CEO, 大統領自由勲章を受賞)

{ 日本にとって良いことだらけの米国経済 }

1. iphone の半分以上は日本製部品、世界に 7 億台以上、しかも肝心要の基幹部品は全て日本製で代替不可能、村田製作所他、京セラ、TDK, 島津製作所等など特許技術を持っている日本メーカーが多数アップル製品を支えている。
2. ソニーのビデオテープは 70%のシェアで世界中の放送局はソニーの製品でないと品質が保てないと。
新しいものを発想するのが得意な米国人と誠実に物を作ることができる日本人は世界最強の組み合わせ。

{ 驚異的な米国の人口動態 }

若年労働者(20~29 歳)は 2018 年がピークで 2030 年まで高水準 30~39 歳は消費活動の中心となりつつあり今後 10 年増える、更に数十年間経済成長が続く可能性はほぼ100%です。

{ 米国の住宅が動き始めた }

若年労働者が飛躍的に増えているので確実に成長する市場、2015年の米国経済は非常に順調、但し今がボトム、2014年10月に年間着工100万戸ベース、2018年あたりからは年間150万戸ベースに(2005~6年当時は年間200万戸超)

{ 日本車のお蔭で販売台数は史上最高 }

2015年9~11月連続で年率換算ベース1800万台超は新記録(2009年2月のボトムでは900万台)倍増の多くは日本車が占めている、人気の要因はハイブリッド車。

{ 全米の交通量・移動距離合計が示す米国経済の復調 }

80年代からズ〜と右肩上がりの数字が2008年の危機で下がり、それが85ヶ月間も取り戻せず漸くピークを上回ったのが2015年1月ですから、米国経済が完全に戻ったのはつい最近の事です。

米国では若年労働者が増加に転じ、向こう50年位減ることなし景気サイクルとの相関関係が証明されている数値であり貴重なシグナル。

{ 失業保険申請者数&雇用者数が好転 }

2015年の失業保険申請者の数値は1973年の記録より少ない凄い数値。

{ 米国人の家計負担は低い水準 }

家計負債総額約1448兆円、前期比約25兆円増、内住宅ローン991兆円で前期比は17兆円増加、自動車ローンは約4兆円増加(2007年は今の4倍近くあった)

{ 資本主義は別次元に進んだ }

先進国では生活に必要な最低限のモノが満たされてしまった後で起こる現象が次々と起こっている、一番早かったのが米国西海岸でシアトルでは少なからずの人が近郊の農家に足を運び栽培方法土壌をチェックして野菜を買い・肉類等も、そしてレストランのシェフ等のプロ達も、ありとあらゆる消費活動が大量生産汎用品から離れ始めている
広告宣伝も無力化しつつあり、フェイスブックで信頼できるもの同士で繋がっている。

消費仲間内で本当に良いと思われた商品は勝手に拡散していく、これからの時代はむしろ大企業には不利で中小零細企業が活躍する時代。

{ ニッポンの時代到来 }

もともと日本ではお客さんのニーズに合わせて商品やサービスを丁寧に提供するの当たり前でそうした技術やサービスの工夫レベルは非常に高くこれから多様化する需要に応えられる人的資本を持っている国はどう見ても日本しかありません。

ハード面でもインターネットでこれだけ早い光ファイバー網を国中で持っているのは、世界で日本だけです、中小企業であっても外国企業でも市場は世界に広がるのでチョットした英語ができれば市場はブルーオーシャンです。

P 7

(参考数値) 日銀2016年12月22日発表

日米金融資産構成比率

%	現預金	保険年金準備金	株式・出資金	投資信託	債券	その他
日本	52, 3	29, 8	8, 6	5, 0	1, 5	2, 9
米国	13, 9	32, 1	35, 4	10, 7	5, 1	2, 8

金額 (上段2011年Q4 下段2016年Q3)	単位兆円・兆ドル	その他合計
日本	837, 9 419, 7 86	1, 483
同	916, 3 522, 1 150, 7	1, 752(118%)
米国	7, 7 14, 34 15, 47	49, 1
同	10, 16 23, 47 25, 88	73, 1(148%)

正味資産 日本 2, 278兆円 米国 41, 3兆ドル(110円換算で4, 543兆円)